

令和6年度第2回 幸区地域福祉計画推進会議 会議録

会議の概要

開催日時	令和7年3月26日（水）午後14時から午後15時20分まで		
開催場所	幸区役所4階 第4会議室		
出席者の氏名	委員 （出席）	湊田英津子（川崎市立看護大学） 加藤満治（幸区社会福祉協議会） 岩川舞（さいわいソーシャルデザインセンター）	関川浩司（幸区医師会） 大塚謙一郎（幸区地域教育会議）
	委員 （欠席）	立花和宏（幸区民生委員児童委員協議会） 滝澤富士子（幸区町内会連合会） 三浦ひろみ（川崎市育成会手をむすぶ親の会幸支部）	川喜田智子（幸区民生委員児童委員協議会） 高橋正（日吉商店街連合会） 松本健一（川崎市幸区身体障害者協会）
	事務局	荒木（地域みまもり支援センター所長） 小田（地域ケア推進課企画調整係長） 神保（地域ケア推進課企画調整係職員）	仲藤（地域ケア推進課長） 青木（地域ケア推進課企画調整係職員）
議 事 （公開）	1 議題 （1） 第7期幸区地域福祉計画令和6年度の取組結果（案）について （2） 地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて （3） その他		
傍聴人の数	0名		
配付資料	資料1 第7期幸区地域福祉計画 令和6年度の取組結果（案） 資料2 地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて		

議事要旨

発言者	発言要旨
事務局	開会 議事録作成のための録音、記録としての写真撮影について了承、資料の確認。 荒木地域みまもり支援センター所長より挨拶。
議題（1）第7期幸区地域福祉計画令和6年度の取組結果（案）について	
事務局	【資料1に基づき説明】 令和6年度の取組について、案としてお示しするもの。 年度途中の結果になるので、正式には令和7年度第1回会議の前に、評価案と併せて改めてお示しする。
	質疑なし
議題（2）地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて	
事務局	【資料2に基づき説明】 地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて、国の地域包括ケアシステム、市の地域包括ケアシステム推進ビジョンについて説明。市の地域包括ケアシステム推進ビジョンの中には、「地域全体で支え合う体制の構築」を目指すとされており、住民、企業、NPO、ボランティア、医療・介護関係者が協力し、地域全体で支え合う体制の実現に向けて取り組んでいきたい。地域全体で支え合う体制の構築には、1住民主体の支え合い活動、2企業との協力、3NPOやボランティア団体の活用、4医療・介護関係者との連携が求められる。

	幸区には住民、企業、NPO、ボランティア、医療・介護関係者など様々な地域資源があり、それぞれの抱える課題に対し、協力可能な地域資源を活用することが求められる。その際には、相互のメリットがある関係を築く必要がある。そうすることで、地域による自主的な「支え合い」が促進される。 一方で、地域資源とつながるきっかけに課題があると感じている。すでにつながっている場合もあるが、どのようにアプローチをかけて良いかわからないというケースも多々あるのではないかと。 そこで、地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて、それぞれの地域課題に対して、協力可能な地域資源をマッチングする、「地域資源と地域資源のつなぎ役」を担う取組を進めていく。具体的な取組として、①地域資源の情報収集、②各種会議等への参加、③地域資源の情報伝達を行う。 そうすることで、地域全体による自主的な「支え合い」を促進し、地域包括ケアシステムの更なる推進に取り組む。
事務局	本日出席している皆様から、それぞれの団体等で抱える課題や他の資源とつながりたいと思っていることなど、情報をいただきたい。
岩川委員	この内容は非常に素晴らしいと感じた。横の連携が必要なテーマである。実際に地域に出てみないとわからないということを強く感じていたが、やはりそれが必要なことだと実感している。ソーシャルデザインセンターは、地域の団体や企業をつなぐ役割を担っている。その中で、どのように連携を進めていくかということ、課題がなければ人は集まらないため、課題を抱えている方々をつなげていくことが重要である。社会福祉の分野はもちろんあるが、医療系のニーズもある。また、子育て支援や、活動場所を探しているという問い合わせも多い。広報関連のニーズも多く、ボランティアの募集を行ったり、町内会がドッジボールのメンバーを募集するための広報なども行っている。 また、企業のCSR活動には非常に興味がある。区内で具体的にCSRを実施している企業について、どのような取組が行われているのか知りたい。
事務局	本日唯一の企業で、クリニックにはなるが医師会から第2川崎幸クリニックの関川委員に出席いただいている。運営母体の石心会は、地域に対して健康講座を実施していると聞いているが、他に取り組んでいることはあるか。
関川委員	石心会をご存知の通り、川崎幸病院の運営母体でありいくつかの業務がある。その本部に広報という部署があり、もう10年以上前から、健康塾を地域に発信しようと始めた。当初は院内などを利用して行っていたが、残念ながらコロナの影響で、お越しいただくことが難しくなり、ウェブでの開催に切り替えた。現在はウェブ上で見ることができる。そうした媒体を利用して地域に健康を促進すること、これは地域包括ケアの一環として予防に寄与している。回数は正確ではないが、100回以上開催していると思う。 また、私たちの施設には3階にギャラリーがある。ギャラリーは、コロナの影響で中止せざるを得なかったが、知り合いの作家や川崎市内に住むボランティアの方々に協力をお願いし、市民の方々に来ていただいている。これはメンタルケアにもつながるかと考えている。 さらに、昨年の4月からは第2土曜日の午後1時半からイベントを開催し、チェロ、バイオリン、ピアノの演奏を市民の方々に楽しんでもらっている。外来施設であるため、

	少しでも皆さんと交流できる機会を設けている。ただし、周知の方法については会場が限られているため、あまりオープンにはしていないが、町内会には情報を回している。近くの喫茶店の方が、せっかくの取り組みを皆に知らせたいとおっしゃってくださり、ターゲットを絞ってお付き合いをさせていただいている。医療以外の活動として、こうしたことを行っている。
事務局	喫茶店の方が広報に協力してくれるというのは素晴らしいことである。我々としてもそういった協力ができる関係を築いて欲しいと考えている。
岩川委員	ソーシャルデザインセンターでいうと、駅前にあるカフェを利用して、例えば、健康相談スペースは無料で利用可能であり、現在行っている相談スペースには行政相談のスペースもある。また、里親支援の団体が活動を周知するために月に2回無料で利用している。非営利団体であれば利用可能としている。一方で、利用可能な場所があるにもかかわらず、うまく周知できていない点が、一緒に取り組んでいる中での悩みである。 企業がやりたいと思っているCSR活動は、実は多く存在しているのではないかと考えている。多くの活動が眠っているだけで、表に出てきていないのではないか。この間、市内で行われた、川崎市内のNPO団体とCSR活動を行っている企業が集まる会に参加したが、それはまさにウィンウィンの関係が生まれる場であった。NPO同士がつながり、NPOと企業がつながり、企業は自分たちの活動をアピールできる場であった。すでにCSR活動を行っている企業を招待し、私たちはこういうことができる、私たちはこれが欲しいというマッチングの場となった。それは社会福祉だけに限らず、おむつの提供や寄付のマッチングなどもあった。 また、会議室などは硬い雰囲気になりがちなので、タウンカフェの定休日などを利用していただければと思う。将来的に私たちができることの提案として、今の内容が考えられる。
事務局	関川委員の発言にあったコンサートはボランティアで運営されているのか。
関川委員	当初、病院でやっていたときはボランティアだったが、今は有償。ギャラリーは全てボランティア。
大塚委員	幸区地域教育会議というのは、社会教育の団体である。福祉とは異なり、教育の分野であるため、同じ方法で進めることは難しいが、活動のスローガンは地域と学校、そして行政が連携しながら教育を進めるというものである。子どもが生き生きと育ち、大人が楽しく学べる生涯学習を目指し、地域づくりを進めている。 地域の中での資源、特に人材を探すことが重要であると考えている。中学校区単位で人材を探し、社会学習や体験を通じて子どもや大人が学ぶことを重視している。体験を通じて人間力を高めることを目指し、学びを意識しながら活動を進めている。 地域には多様な人材が存在し、例えば年に一度の市民館ジャックという子ども向けのイベントでは、発掘した人材を講師として招き、子どもたちに教えてもらう活動を行っている。人材の活用は重要であり、企業や他の組織とつなげていくことが有益であると考えている。 マッチングアプリのように、つなげるだけで終わらせないことが重要である。地域と学校を橋渡しする地域教育コーディネーターが存在し、学校や地域のニーズをうまくつな

	げる役割を果たしている。令和２年度から有償となり、地域での子育てや大人の学習を保証する制度が整っている。 今回の取り組みは、分野は異なるが重なる部分が多い。資源や人材の発掘が必要であれば、中学校区に協力を依頼し、さまざまな形で発掘することが可能であると考えている。
事務局	我々も、企業や NPO、ボランティアなどから情報を収集する中で、技術や特技を持ち、地域の子どもたちに何かを教えたいという方がいれば、ぜひお伝えしたいと考えている。そういった方々が地域で活躍できる場を提供することは、我々が目指す地域包括ケアシステムにおいて非常に重要である。 現在、地域教育会議の中で企業やボランティアと連携している取り組みがあるのか、興味がある。
大塚委員	まず、ボランティアの点では、地域協議会はネットワーク会議的な役割を果たしている。さまざまな団体が参加しており、それぞれの代表者が集まっている。現在は、行政や NPO などが参加している状況である。その中で、ボランティアとして住民が関与している。私もやってみたいという意欲を持つ住民が手を挙げてくれて、現在は 30 人弱の方々が参加している。それが実際の核となって活動を進めている。こうした形でボランティアが関与していることになる。
加藤委員	私は社会福祉協議会と、実際に地域で活動しているので、両方からの視点で、地域全体で支え合う体制が計画の基礎になると考えている。 現実的には、地域活動をしている中で、地域の連携が希薄になっていると感じている。通信手段や交通手段の発達により、地域の人と関わらなくても生活が成り立つようになり、町内会の役割を担う人が減少している。町内会の加入率も低下しており、老人会でも会長の成り手がいない状況である。地域での支え合いが難しくなっている背景には、生活の便利さがある。町内会の活動や地域の行事に対する関心が薄れ、協力するよりも個人の生活を優先する人が増えている。 わかりやすい例を挙げると、小倉町内会では年末に防犯パトロールを行っており、夜 9 時から各町内会が活動している。年末には拍子木を叩いて巡回しているが、昨年、小倉中町内会での出来事として、防犯パトロールに出ようとした際に、若い住民が飛び込んできて「うるさいからやめろ」と言われた。町内会長と交番の警察官もその場にいたが、町内会としては「これを聞くと安心するという人がいるからやっている」と説明した。そして、その住民の家の前だけ鳴らさないから住んでいる場所を教えて欲しいと言ったが教えてくれなかった。自分本位の人が増えているということである。 もう一つの例として、小倉神社で行われているお祭りがある。これは私が子どもの頃から続いている行事で、かつては町内会の多くの人々が楽しんでいた。しかし、神社の前にマンションが建ったことで「うるさいからやめろ」と音を出すことをやめるように言われた。結果として、夜 9 時までには終了するという形で何とか続けているが、昨年は 9 時を少し過ぎただけで怒鳴り込まれた。協力するよりも、自分の生活を優先する人が増えている中で、地域で支え合う体制を作ることは非常に難しい。過去の地域の助け合いの精神を取り戻すことが重要である。時代の流れや都市構造の変化により、地域のつながりが薄れているが、地域包括ケアシステムを活用し、協力し合う方法を考える必要がある。

	陽だまりという場所で敬老パスを販売していたが、市がその販売を中止した。現在は、郵便局でしか購入できないため、皆郵便局に行く。陽だまりで販売していた時は、来訪者が顔見知りの管理人と世間話をしながら、お茶やコーヒーを楽しんでいた。パスを発行する間に交流が生まれ、楽しみに来る人も多く、6 か月分を一度に買うのではなく、1 か月ごとに買いに来る人もいた。今でも陽だまりに買いに来る人がいるほどである。こうした交流の場があったことは、地域のつながりを深める上で重要であった。 他にも、高齢者の会食会やデイサービスのような取り組みがある。多くの年寄りは元気で、子どもや孫がいるにもかかわらず、一人暮らしをしている方が多い。こうした方々が孫の面倒を見られるようなシステムを考えることができないだろうか。例えば、市営住宅に高齢者と若い世代を分けて住ませる一方で、高齢者が子どもの面倒を見ることを条件にして、家賃を安くするなどの工夫が考えられる。トラブルが起きた際には相談窓口を設けることで、高齢者が子どもと一緒に生活できる環境を整えることができるかもしれない。 私自身、三世代で育ち、祖父母から多くの教育を受けた。親は仕事で忙しかったため、しつけの多くは高齢者から学んだ。高齢者と子どものコミュニケーションは非常に重要であり、おじいちゃんやおばあちゃんと一緒に住んでいる子どもは、思いやりがあり優しいと感じる。 地域の支え合いを実現するために、みんなで考えていく必要がある。今回示された基本設計を具体化するためにはどうしたらよいのか、そこは難しい問題だと思う。
事務局	先ほど老人会についての話が合ったが、元気な高齢者も多く存在している一方で、活発に活動している老人会もあれば、なかなか集まらない、あるいは閉会してしまう老人会も出てきているのか。
加藤委員	小倉には町内会が5つあるが、老人会は4つに減少してしまった。この4つの老人会の会長たちも長く活動している方が多く、十年ほど続けている方もいる。しかし、交代する際に後任が見つからない状況である。私のところにも相談が寄せられており、区老連との関係を切って小倉だけで活動が続けたいという意見も出ている。
事務局	区老連の話であるが、30 名以上でないと補助金が出りなかったのが、次年度からは 19 名でミニ区老連という形で補助金を受けられるようになる。しかし、補助金が出るようになれば良いという話だけではなく、担い手がいけないという問題があることを認識した。
加藤委員	補助金がもらえなくてもよいという声もある。
事務局	別の地区でも、通常の活動は全く問題なく行えるが、会長が不在であるために解散せざるを得ないという話を聞いた。これは一つの大きな課題である。 先ほどの共働き世帯が増えていく中で、子どもとおじいちゃんおばあちゃん世代の交流が重要であることは、時代の流れの中で明らかである。 仮に、小倉から橋を越えてここに来ることが負担であるとすれば、その負担をなくすことで地域の高齢者のコミュニティを維持できるのではないかと考える必要はない。ひだまりの話も同様であり、せっかく人が集まっていたコミュニティをなくすことが、果たしてどれだけのリスクを伴うのかを考えなければならない。 そういう時代の流れを捉えて考えていく必要がある。
加藤委員	今年、民生委員の改選期であるが、民生委員の担い手を探すことは地域にとって大変で

	ある。ましてや保護司に関しては、空席が多い状況である。こうした状況に対して、自然に「やりたい」と思う人が出てくるような体制や、頼まれた際に「地域のために世話になっているからやろうか」と考える人が出てくるような体制が必要である。しかし、現状では多くの人に断られてしまう。
事務局	田舎には資源がそもそも少ない、人口が少ないことが担い手不足の大きな要因となっている。一方、川崎という都会には多くの人がいる。しかし、その中から人材を発掘することは非常に難しい。 自分のことだけを考える人が増えている中で、企業の CSR 活動などを通じて、埋もれている「自分たちにもできることがある」と考える人もいると思う。したがって、地域ケア推進課だけでなく、区役所全体としてもこうした課題を共有していきたいと考えている。
関川委員	十年前に着任した際、ギャラリーなどの取組を参考にしたのは、まさに陽だまりである。土倉さんとロータリーで一緒にさせていただき、そこでいろいろな催しを行っていると聞いた。当時、地域包括ケアという言葉があったかどうかは定かではないが、医療はその一部であり、要望やコミュニケーションを大事にし、人や文化を発信する場としてギャラリーを作ったことを思い出した。 また、町内会についても、私自身も含めて、世代的に離れている現実があると感じる。企業という都市型の発想が進んでいる中で、互助作用の形式が変わるべき時期に来ているのではないかと考える。その中で企業の役割があるのではないかと思う。 具体例として、私どもが2月に行っている癌月間の活動に無印の方が参加し、積極的なクリニックであることを理解していただいた。その結果、ラゾーナの無印の一角にスペースを設け、看護部に災害医療のレクチャーを依頼された。これは看護協会の後援を得て、第二川崎幸クリニックとの共催で行った。企業が SDGs の一環として地域に貢献することが求められている中で、私たちの活動を理解し、声をかけていただいたことは、この構想にまとめられていると感じた。 最後に、騒音などのクレームがある中で、私どもは南河原公園で納涼祭を行っている。千人弱が集まり、地域の子どもや老若男女が参加し、フラダンスや演奏を楽しむ。騒音だけでなく、夏祭りを楽しみたい人もいると考え、企業や医療機関としてその一助を担っていると感じている。
刈田委員	看護大学にはまだ三年生までしかいないが、地域連携推進センターがあり、そこで交流会やさまざまな活動を行っている。現在、主に関わっているのはオレンジカフェアマリスである。これは認知症の家族の会が特養でカフェを開催していたが、コロナの影響でできなくなり、駅前のミューザで行っていた。しかし、費用がかかるため、大学の教員が関わっていれば大学の利用は無料になることから、いろいろな取り組みを一緒にできないかと考えた。大学のニーズとしては、誰でも来ていいということを重視したため、認知症の方だけでなく地域の人々が誰でも参加できる場にした。月に1回の開催を始めたところ、さまざまなつながりが生まれ、地域の方が協力してくれるようになった。たまたま認知症の方が参加し、専門医にかかりたいということで、私が講義でつながっていた先生を通じて病院につないだ。その方は今、陽だまりの健康講座にもご夫婦で参加するようになり、月に1回の活動に出て講義を聞いたり、アマリスの際には介護相談

	を行ったりしている。私は、いくつかの場所があることが重要だと考えている。 大学では交流会や人生会議を行い、学生がさまざまな価値観を学ぶことができるため、非常にメリットがある。また、大学を知ってもらうことも重要である。大学が提供できるのは、場所、専門職としての知識、そして学生である。学生がいることで地域の方も参加しやすくなる。ただし、私が少し失敗したのは、あれもこれもと活動を増やすと、学生がテスト前に活動できなくなることだった。しかし、学生たちはしっかりしており、規約を作り、テストの1週間前と後は活動しないというルールを自分たちで作る力があった。教員は出しゃばらずに見守ることで、学生が自分たちで活動を進めていくことができると感じた。 また、一緒に活動することで地域のことも知ることができる。大学の教員は研究職でもあるため、地域の人数調査や分析などの活用も可能である。しかし、3年間活動してみても、利益や損得が強く意識されると、「これが欲しい」「私がやりたい」となってしまうため、中間的なコーディネーターのような存在が必要であると個人的に思っている。 皆さんのお話を聞いていて、私は人・物・お金が重要だと感じている。地域活動は作るには3年かかるが、活動が途絶えるのは1週間であると考えている。企業が入ってくるとお金の部分が充実し、地域活動がより良くなるのではないかと思う。また、月に1回行っている陽だまりには約20人が参加しており、楽しいから来るのである。楽しくないと参加しないため、利害が働いてはいけないと考えている。メリットがあっても、強い損得が働くとバランスが崩れると感じている。企業が入ることでお金や場所の面が改善されることは良いと思う。 地域づくりについて、私が保健師の時は3年で地域を作ると考えて活動していた。まず地域を知り、つなげ、その後いかに継続するかが重要である。システムをゆっくり作っていくことも一つの方法だと思う。若い人はウェブに強いため、情報を一本化できると良いと考えている。ただし、そうした情報収集が苦手な人も参加できる形を取ることが重要である。私が情報収集を行う際には、何ができるか、何をしてみたいかを聞き取りたいと思うが、一度きりの調査で終わるのは避けたいと考えている。調査を行い、報告し、良いことをしたとするだけでは地域は作れないと個人的に思っている。
事務局	皆様から貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。我々も継続性の観点から、地域の方々に過度な負担をかけることがないよう心掛けている。困っていること、やりたいこと、前進しようとしていることに対して、活動を後押しできるようなつながりを作り、相乗効果を生むことを目指している。 調査で終わるのではなく、地域の方々が「よかった」と思えるような取り組みを進めていく所存である。すでに様々な地域資源と活動しているところもあるが、まだまだ可能性があると考えている。我々はまだ発展途上であり、これからスタートする段階である。本格的な実施は令和8年度を予定しており、来年度は民間企業への訪問や情報収集を行う予定である。行政としてこれまで行ってこなかったことも取り入れ、必要に応じて軌道修正を行う。すべてが計画通りに進むとは限らないが、時代の流れに応じて柔軟に対応し、地域包括ケアシステムの更なる推進を目指している。今後もこの会議でご意見をいただくことがあるかと思うので、引き続きご協力をお願い申し上げます。
議題（3）その他について	

事務局	特になし。
事務局	以上で全ての議題が終了した。 多くの意見をいただき感謝申し上げます。引き続き協力をお願いしたい。これをもって、 第２回推進会議を終了とする。

以上